

財

政健全化目標はほぼ達成されたようだ。2016年12月に公表された内閣府「国民経済計算年次推計」によ

ると、15年度の国・地方の基礎的財政収支（P B、実際の健全化の進捗は復旧・復興対策の経費および財源等を除いたベースで測られる）は名目GDP（国内総生産）比▲2.9%と、目標値（10年度比で赤字半減、同▲3.2%）を上回った。

15年度のP Bは、旧民主党政権が当初予算を編成した12年度に比べて12.9兆円改善した。税収が17.4兆円増え、歳出等が4.5兆円の増加にとどまったからである。消費税収が税率引き上げもあって9.5兆円増加し、所得税や法人税収の増加額（7.8兆円）を上回った。消費税増税が行われなければ、赤字半減目標は達成できなかっただろう。

一方、歳出等は税収に比べて抑制的である。安倍内閣は「機動的な財政政策」をアベノミクスの旧・第2の矢としたが、政策的に歳出を拡張させたのは13年度だけで、その後の歳出は同水準に抑えられ

数字は語る

大和総研
シニアエコノミスト
神田慶司

社会保障費増加が重荷 基礎的財政収支の 黒字化への道は遠い

▲2.9%

2015年度における国・地方の
基礎的財政収支の名目GDP比

内閣府 「国民経済計算年次推計」

ている。名目GDPはその間に増加したため、経済規模対比で見れば、旧・第2の矢は財政悪化要因にさほどならなかった。

総じて見ると、円安や世界経済の持ち直しなどによる景気回復で税収が増加しただけでなく、消費税増税や歳出の増加抑制を政策として進めたことで赤字半減目標が達成された。

ただし、4.5兆円の歳出等の増加のうち2.7兆円は社会保障費が占めている。年平均で1兆円近い増加ペースだ。医療・介護費の増大が引き続き見込まれ、20年度までにP B黒字化目標を達成する見通しは立っていない。19年10月に社会保障の財源として消費税率が10%へ引き上げられたとしても、それとは別に10兆円程度の収支改善が必要だ。税収の増加ペースは足元で鈍化しており、景気回復頼みの税収増には限界がある。

その意味で、経済・財政一体改革をより強力に推進できるかどうか安倍内閣の課題である。歳出の見直し、特に社会保障給付の効率化・適正化について、抜本的な改革を進めるべきである。